

～挑戦なくして成長なし～

<5つの挑戦>

1、全員参加への挑戦

(女性の活躍推進、失業なき労働移動、教育の国際化)

2、企業活力復活への挑戦

(産業と設備の新陳代謝)

3、健康長寿への挑戦

(最先端・予防医療の実現)

4、農業・農村の所得倍増への挑戦

(攻めの農林水産業)

5、規制の壁への挑戦

(新たな規制改革アプローチ)

1、全員参加への挑戦

<成果目標>

- 2020年に女性の就業率(25歳～44歳)を73%(現状68%)にする
- 今後5年間で、失業期間6か月以上の者を2割減少させ、一般労働者の転入職率を9%(現状7.4%)を目指す
- 今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上(現状2校)を入れる
- 2020年までに留学生を倍増する(大学生等6万人→12万人)

(1) 女性の活躍推進

- 今後2年間で約20万人、2017年度までに約40万人の保育の受け皿を確保し待機児童ゼロを目指す
- 女性の活躍を促進する企業を支援し職場環境を整備(登用拡大、管理職比率向上の促進、情報開示等)

(2) 失業なき労働移動

- 現在の職を維持する政策から、成長分野の職への移動を支援する政策へ大胆に転換
- ハローワーク業務の求人情報や雇入れ助成金支援対象を民間人材ビジネスへ大胆に開放
- 資格取得等につながる自発的な教育訓練の受講など「社会人の学び直し」を支援

(3) 教育の国際化等

- グローバル化などの国立大学の先駆的な取り組みを大胆に後押しし、3年間で交付金改革を行う
- 初等中等教育段階からの英語教育を強化、高校、大学段階で世界と戦える人材を育成
- 意欲と能力のある全学生等に単位や学位取得のための留学機会を付与
- 国家公務員総合職試験や大学入試等にTOEFL等の国際的な英語試験を導入
- 高度外国人材の活用(高度外国人材ポイント制度の見直し)

2、企業活力復活への挑戦(産業と設備の新陳代謝)

<成果目標>

- 3年間でリーマンショック前の設備投資水準(70兆円/年(昨年度63兆円))を回復する
- 開業率が廃業率を上回る状態とし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台(現状約5%)を目指す

- 設備の新陳代謝、大規模・先進設備投資を行う企業を支援
- 大胆な事業再編や過剰供給構造の解消に取り組む企業を支援
- エンジェル税制の改善、民間企業等の資金の活用、クラウドファンディングを通じた資金調達の枠組みの検討
- 融資の際に個人保証を付ける慣行を見直す

3、健康長寿への挑戦(最先端・予防医療の実現)

<成果目標>

- 健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模を2020年に10兆円(現状4兆円)に拡大する
- 医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模を2020年に16兆円(現状12兆円)に拡大する

- 医療分野の研究開発の司令塔機能を担う日本版NIHを創設
- 先進医療の大幅拡大(外部機関等による専門評価体制を取り入れる「先進医療ハイウェイ構想」を推進)
- 一般用医薬品については、インターネット販売を認める
ただし、スイッチ直後品目、劇薬指定品目については、医学・薬学的観点から検討を行い、本年秋頃までに結論を得て、所要の制度的措置を講じる
- 医療・介護・予防分野でのICT利活用を加速化
- PMDAの体制を強化し、2020年までに医薬品・医療機器の審査ラグ「0」を目指す

4、農業・農村所得倍増への挑戦（攻めの農林水産業）

<成果目標>

- 今後10年間で、全農地面積の8割が、能力ある多様な主体が参加する「担い手」によって利用され、担い手のコメの生産コストを資材・流通面での産業界の努力も反映して現状全国平均比4割削減する
- 今後10年間で、法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする
- 2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円(現状約4500億円)とする
- 今後10年間で6次産業化を進める中で、農業・農村全体の所得を倍増させる戦略を策定

- 農地中間管理機構整備、担い手への農地集積・集約や耕作放棄地の解消を加速化
- 農林漁業成長産業化ファンドを本格展開
- 国別・品目別輸出戦略の策定等により、グローバルな「食市場」を獲得

5、規制の壁への挑戦（新たな規制改革アプローチ）

- 総理主導で、大胆な規制改革等を実行するための「国家戦略特区」を創設
- 規制関連分野に安心して取り組めるようホワイトゾーンを確認する仕組みを創設
- 実証に取り組む企業に特例的に規制を緩和する仕組み（企業実証特例制度）を創設
- 公共が担ってきたインフラ整備・管理を民間に開放し、その力を活用するPPP/PFIを推進

※規制・制度改革の重要事項

- ☆一般用医薬品のインターネット販売
- ☆先進医療の大幅拡大（先端医療ハイウェイ構想）
- ☆薬事法等改正、再生医療等安全性確保法制定
- ☆電力システム改革
- ☆環境アセスメントの明確化、迅速化
- ☆ハローワーク業務の民間開放

等